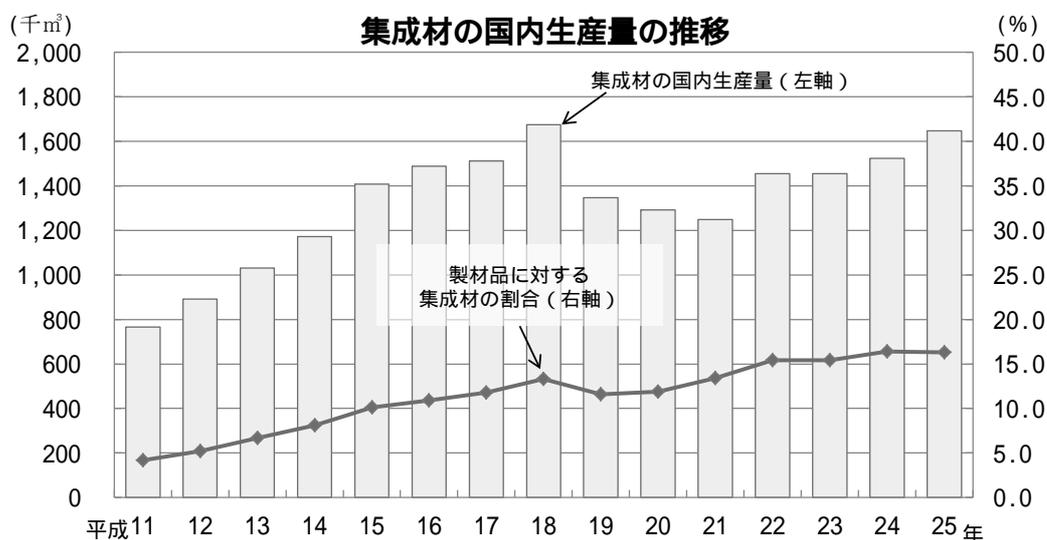


3 集成材の生産量

- 集成材注の出荷量等については、木材流通構造統計調査（周期年調査）で把握
- 集成材の国内生産量は、集成材工場の業界団体において毎年把握
- 集成材の国内生産量は、平成18年までは増加傾向で推移したが、その後大きく減少し、近年は微増傾向



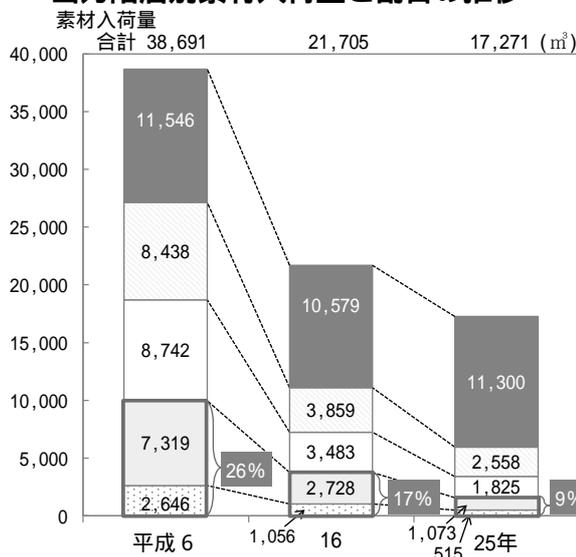
(資料：日本集成材工業協同組合、木材需給報告書)

注：「集成材」とは、ひき板等を繊維方向に平行に集成接着した木材で、寸法安定性に優れている。詳細は11ページ（参考2）を参照。 7

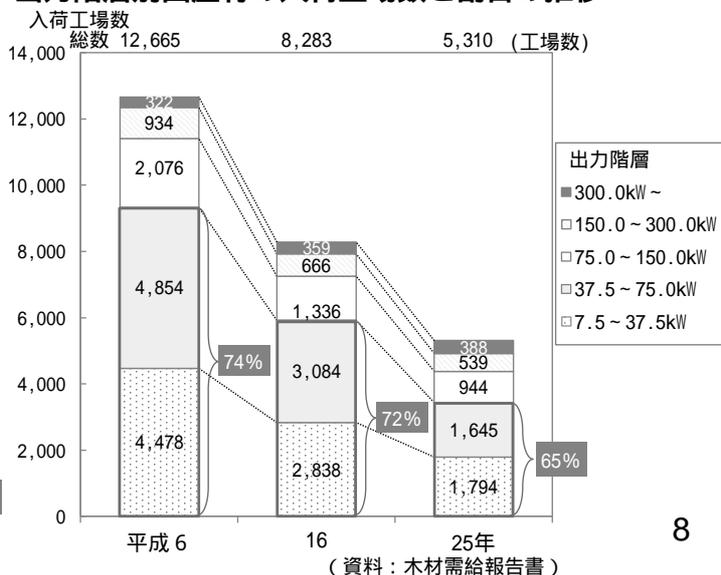
4 調査対象工場の規模等について

- 製材用動力の出力数75.0kW未満の工場における素材入荷量の割合は、9%に低下
 - 一方、国産材を入荷している製材用動力の出力数75.0kW未満の工場数の割合は、65%を占める。
- 仮に、下限規模を75.0kWから150.0kWへ引き上げると、国産材の入荷工場のうち8割以上が標本階層となり、国産材の把握に影響が出る恐れ

出力階層別素材入荷量と割合の推移



出力階層別国産材の入荷工場数と割合の推移



(資料：木材需給報告書)

5 オンライン調査

(1) オンライン回収率

調査名・調査対象		オンライン回収率	オンライン回答が進まない理由
基礎調査	(調査対象)	製材工場	1.6%
		木材チップ工場	3.4%
		合単板工場	3.6%
月別調査	製材月別調査	5.5%	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象は小規模な工場が多く(製材工場：従業者数4人以下の工場が約7割)、パソコンやインターネット環境が整っていない。 会社内のネットワークがインターネットに接続できない。 操作ができる者がいない。 設定や操作が複雑で時間がかかる。 パスワード(確認コード8文字以上)の設定処理が面倒。 など・・・
	合単板月別調査	12.0%	

(2) オンライン回答率拡大に向けた検討内容

- ・ 現在は、オンライン回答を希望する工場のみでIDを発行しているが、今後は全ての調査対象工場にIDを発行し、オンライン回答を積極的に勧める。
- ・ 調査員に対して、パソコンの設定・操作方法の指導を徹底する。
- ・ 調査対象に対して、オンラインシステムの安全性を説明する。

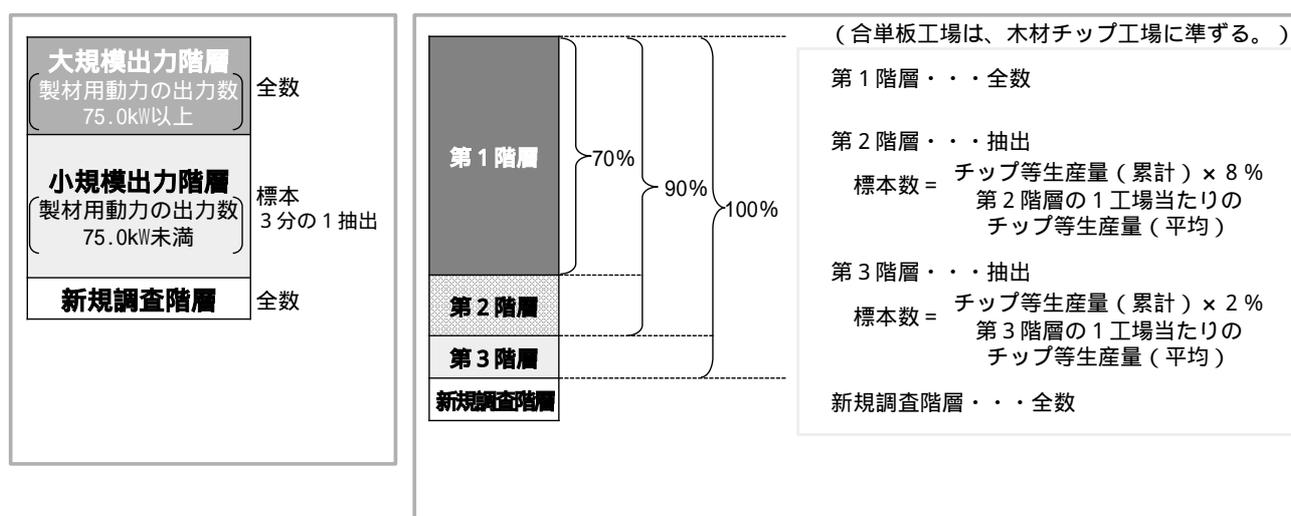
9

(参考1) 標本の抽出

< 基礎調査 >

・ 製材工場

・ 木材チップ工場・合単板工場



< 月別調査 >

・ 製材月別調査

都道府県別に素材消費量で目標精度10%を達するように標本数を抽出

・ 合単板月別調査

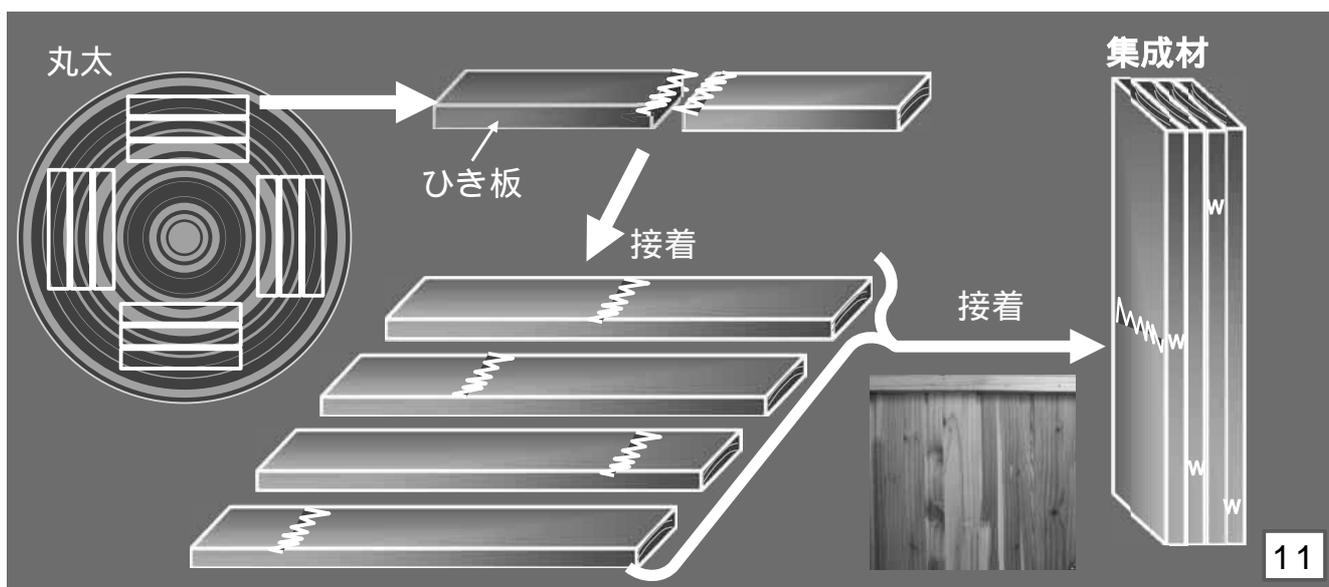
都道府県別に素材入荷量又は合板生産量の多い順に並べ、85%を上回るまでの工場を抽出 10

(参考2) 集成材とは

日本農林規格 (JAS) における「集成材」の定義

ひき板、小角材等をその繊維方向を互いにほぼ平行にして、
厚さ、幅及び長さの方向に集成接着をした一般材

構造物の内部造作 (階段材、壁面材等) や構造用集成材 (木造住宅の柱、梁、
桁等や大型木造施設) として用いられている。



(資料 25)

統計委員会委員名簿 (基本計画部会委員名簿)

(50 音順・敬称略・◎委員長 (部会長))

川崎	茂	日本大学経済学部教授
北村	行伸	一橋大学経済研究所教授
黒澤	昌子	政策研究大学院大学教授
西郷	浩	早稲田大学政治経済学術院教授
白波瀬	佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
津谷	典子	慶應義塾大学経済学部教授
中村	洋一	法政大学理工学部教授
中山	弘子	前新宿区長
◎ 西村	清彦	東京大学大学院経済学研究科教授
野呂	順一	株式会社ニッセイ基礎研究所代表取締役社長
廣松	毅	情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授
前田	栄治	日本銀行調査統計局長

(注) 全ての統計委員会委員は、基本計画部会の委員を兼ねている。